

基本指針の目標	施設入所者の地域生活への移行																																		
目標値 (P)	<p>①平成26年度末までの地域移行目標 798人 (平成17年10月1日時点の入所者1,760人の45.3%) 【目標設定の考え方等】 ・平成22年度実績の462人と個別支援計画に地域移行の記載のある336人の合計とする</p> <p>②平成26年度末の施設入所者数 1,451人 (平成17年10月1日時点の入所者1,760人の▲17.6%) 【目標設定の考え方等】 ・第2期における削減率の推移を基に、平成17年10月1日時点の入所者1,760人の6% (106人) を削減数とする</p>																																		
実績 (D)	<p>①</p> <table border="1" data-bbox="376 696 1155 846"> <thead> <tr> <th></th> <th>H24年度</th> <th>H25年度</th> <th>H26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td></td> <td></td> <td>798人</td> </tr> <tr> <td>実績(見込)</td> <td>608人</td> <td>674人</td> <td>754人</td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td></td> <td></td> <td>94.5%</td> </tr> </tbody> </table> <p>②</p> <table border="1" data-bbox="376 880 1155 1030"> <thead> <tr> <th></th> <th>H24年度</th> <th>H25年度</th> <th>H26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td></td> <td></td> <td>1,451人</td> </tr> <tr> <td>実績(見込)</td> <td>1,472人</td> <td>1,435人</td> <td>1,389人</td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td></td> <td></td> <td>104.5%</td> </tr> </tbody> </table>				H24年度	H25年度	H26年度	目標			798人	実績(見込)	608人	674人	754人	達成率			94.5%		H24年度	H25年度	H26年度	目標			1,451人	実績(見込)	1,472人	1,435人	1,389人	達成率			104.5%
	H24年度	H25年度	H26年度																																
目標			798人																																
実績(見込)	608人	674人	754人																																
達成率			94.5%																																
	H24年度	H25年度	H26年度																																
目標			1,451人																																
実績(見込)	1,472人	1,435人	1,389人																																
達成率			104.5%																																
H26年度	<p style="text-align: center;">評価 (C)</p> <p>① 第3期計画においては、平成22年度末現在の地域移行者数462人に、大阪府が実施した地域生活移行に関する調査により地域移行に向けた支援計画が個別支援計画に書かれている施設入所者336人を加えた人数798人を設定していた。 目標には達成できなかったが、これまでの取り組みにより、概ね計画通りに推移している。</p> <p>② 第3期計画においては、第2期計画からの削減率6%が推移するとして、1,451人と設定していた。 順調に地域移行が実施されており、計画通りに推移している。</p>	<p style="text-align: center;">改善 (A)</p> <p>第4期計画においても、地域移行支援の推進として、コーディネート機能の活用、ピアサポートによる支援を図るとともに、地域受け皿の確保、地域定着支援に向けたネットワークの構築を図り、地域定着支援の推進に努めていく。</p> <p>第3期計画の目標を達成しており、引き続き、第4期計画においても、地域移行支援や地域定着支援による取り組みを進め、安心して地域生活を実現できるよう支援していく。</p>																																	

基本指針の目標	入院中の精神障がい者の地域生活への移行
---------	---------------------

目標値 (P)	<p>①平成26年度末までの入院後1年未満での平均退院率 76% 【目標設定の考え方等】 ・大阪府下の精神保健福祉資料調査（H20.6.30実施）における平均退院率72.7%を国の目標値である76%とする</p> <p>②入院期間5年以上かつ65歳以上の退院者数 150人/年 【目標設定の考え方等】 ・精神科在院患者調査（H22.6.30実施）における退院者数127人を、国の目標値である20%増加させることとする</p> <p>③平成26年度末までの社会的入院者数 852人 【目標設定の考え方等】 ・精神科在院患者調査（H22.6.30実施）における「院内寛解」及び「寛解」の193人に「軽度」の713人を加えた906人のうちの6%（54人）とする</p> <p>④平成26年度末までの精神障がい者地域生活移行支援事業による地域移行者 60人 【目標設定の考え方等】 ・事業利用者数を22人/年に増やし退院率90%以上を目指すとともに、地域移行者数を年間で20人（22人×90%）とする</p>
---------	--

実績 (D)	①		H24年度	H25年度	H26年度	
		目標			76.0%	
		実績	75.0%	75.0%	76.0%	
		達成率			100.0%	
	②		H24年度	H25年度	H26年度	第3期
		目標	150人	150人	150人	450人
		実績	156人	176人	196人	528人
		達成率	104.0%	117.3%	130.7%	117.3%
	③		H24年度	H25年度	H26年度	
		目標			852人	
		実績	727人	706人	661人	
		達成率			128.9%	
	④		H24年度	H25年度	H26年度	第3期
		目標	20人	20人	20人	60人
		実績	15人	14人	15人	44人
		達成率	75.0%	70.0%	75.0%	73.3%

H26年度	評価 (C)	改善 (A)
	① 目標達成しているので継続して取り組みを行う。	第4期の目標達成に向け、継続して取り組みを行う。
	評価 (C)	改善 (A)
	② 目標達成しているので継続して取り組みを行う。	第4期の目標達成に向け、継続して取り組みを行う。
H26年度	③ 目標達成しているので継続して取り組みを行う。	第4期の目標達成に向け、継続して取り組みを行う。
	④ 平成24年度の「障害者自立支援法」の改正により「地域移行支援」が個別給付となり、精神科病院の職員への啓発やピアサポーターを活用した院内交流会を実施し周知を行ったが地域移行者数を年間20人にするという目標が達成できない現状である。	精神科病院への啓発を継続しながら、地域移行支援での地域移行者の目標が達成できるよう新たな取り組みを実施する。 ①長期入院者（市民）が多い精神科病院へのピアリングを行い、課題をまとめ地域移行支援利用を促す。 ②生活保護担当との連携 長期入院者（生活保護受給者）について生活保護担当と連携し、本人面接やケース会議を行い退院支援に結び付ける。

基本指針の目標	福祉施設から一般就労への移行
---------	----------------

目標値 (P)	<p>平成26年度末までの一般就労への移行者数 340人</p> <p>【目標設定の考え方等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 第1期計画時点における一般就労への移行実績の4倍以上を目指すとする国の基本方針を踏まえ、平成17年度における移行実績85人の4倍とする
---------	---

実績 (D)		H24年度	H25年度	H26年度	
	目標 (累計)			340人	
	実績	420人	477人	459人	
	達成率			135.0%	
	【参考】主な指標 (再掲)				
			H24年度	H25年度	H26年度
	就労移行支援	見込	462人	516人	569人
		実績	459人	518人	652人
		達成率	99.4%	100.4%	114.6%
	就労継続支援 (A型)	見込	82人	92人	102人
実績		138人	349人	777人	
達成率		168.3%	379.3%	761.8%	
就労継続支援 (B型)	見込	2,676人	2,814人	2,952人	
	実績	2,633人	2,911人	3,327人	
	達成率	98.4%	103.4%	112.7%	

H26年度	評価 (C)	改善 (A)
	<p>第3期計画においては、国の基本指数に沿って、平成17年度の一般就労への移行実績85人の4倍にあたる340人と設定していた。</p> <p>一般就労への移行者数は、就労移行支援等の利用者の増加に伴い、目標値を大幅に上回った。</p>	<p>第3期計画の目標を達成しており、引き続き、第4期計画においても、就労移行支援事業者の確保等支援力の強化を図るとともに、障がい者就業・生活支援センターの支援員の増員等、就労支援の体制強化により、連携強化を図っていく。</p>

事業量の見込	指定障がい福祉サービス又は指定相談支援ごとの必要な事業量の見込み
--------	----------------------------------

主な活動指標 (内容) 目標値 (P) ↓ 実績 (D)	1. 訪問系サービス及び短期入所				
			H24年度	H25年度	H26年度
	居宅介護 (人数/月)	見込	7,584 人	8,471 人	9,462 人
		実績	7,229 人	8,056 人	8,793 人
		達成率	95.3%	95.1%	92.9%
	(利用時間)	見込	169,697 時間	189,551 時間	211,728 時間
		実績	159,557 時間	175,374 時間	188,786 時間
		達成率	94.0%	92.5%	89.2%
	同行援護 (人数/月)	見込	757 人	1,009 人	1,086 人
		実績	766 人	1,068 人	1,161 人
		達成率	101.2%	105.8%	106.9%
	(利用時間)	見込	21,428 時間	28,569 時間	30,768 時間
		実績	20,924 時間	29,776 時間	31,499 時間
		達成率	97.6%	104.2%	102.4%
	重度訪問介護 (人数/月)	見込	1,492 人	1,629 人	1,778 人
		実績	1,509 人	1,584 人	1,633 人
		達成率	101.1%	97.2%	91.8%
	(利用時間)	見込	229,722 時間	250,856 時間	273,934 時間
		実績	216,449 時間	224,088 時間	229,240 時間
達成率		94.2%	89.3%	83.7%	
行動援護 (人数/月)	見込	180 人	196 人	214 人	
	実績	164 人	194 人	208 人	
	達成率	91.1%	99.0%	97.2%	
(利用時間)	見込	4,589 時間	5,011 時間	5,472 時間	
	実績	3,502 時間	4,148 時間	4,634 時間	
	達成率	76.3%	82.8%	84.7%	
短期入所	見込	626 人	662 人	700 人	
	実績	683 人	778 人	829 人	
	達成率	109.1%	117.5%	118.4%	
(利用日数)	見込	4,489 日	4,744 日	5,013 日	
	実績	4,408 日	4,968 日	5,447 日	
	達成率	98.2%	104.7%	108.7%	
H26年度	評価 (C)	改善 (A)			
		<p>居宅介護・重度訪問介護・行動援護については、利用者数の減により利用時間数が減少している。同行援護については、利用人数の増により利用時間数が増加している。これらの状況はあるものの、達成率は各事業とも80%を超えており、第3期計画については概ね達成できていると考える。</p> <p>第3期計画の達成状況を踏まえ、第4期計画においても引き続き活動指標の見込の達成に向けて取り組みを進めていく。</p>			

		2. 日中活動系サービス			
			H24年度	H25年度	H26年度
主な活動指標 (内容) 目標値 (P) ↓ 実績 (D)	生活介護	見込	4,971 人	5,018 人	5,065 人
		実績	5,289 人	5,226 人	5,616 人
		達成率	106.4%	104.1%	110.9%
	自立訓練 (機能訓練)	見込	90 人	90 人	90 人
		実績	65 人	79 人	51 人
		達成率	72.2%	87.8%	56.7%
	自立訓練 (生活訓練)	見込	171 人	171 人	171 人
		実績	230 人	274 人	197 人
		達成率	134.5%	160.2%	115.2%
	就労移行支援	見込	462 人	516 人	569 人
		実績	459 人	518 人	652 人
		達成率	99.4%	100.4%	114.6%
	就労継続支援 (A型)	見込	82 人	92 人	102 人
		実績	138 人	349 人	777 人
		達成率	168.3%	379.3%	761.8%
	就労継続支援 (B型)	見込	2,676 人	2,814 人	2,952 人
		実績	2,633 人	2,911 人	3,327 人
		達成率	98.4%	103.4%	112.7%
	療養介護	見込	18 人	18 人	18 人
		実績	16 人	16 人	16 人
		達成率	88.9%	88.9%	88.9%
	H26年度	評価 (C)		改善 (A)	
		生活介護 事業者数が増加し、利用者が増えたことにより、目標値を上回った。		自立訓練 (機能訓練) 事業所数の増減がなく、概ね一定水準で推移しており、今後も現行で継続する。	
		自立訓練 (機能訓練) サービス提供が可能な設備、人員体制を整備をしている施設に限られる状況で、目標値を下回った。		就労継続支援 (A型) 事業所数が増加、利用者が急増したことから、利用ニーズに合わせ見直しを行った。	
自立訓練 (生活訓練) 事業所数が増加し、利用者が増えたことにより、目標地を上回った。					
就労移行支援 事業所数が増加し、利用ニーズが高く、利用者数が増えたことにより、目標値を上回った。					
就労継続支援 (A型) 雇用契約を締結したサービスであり、事業運営が厳しいとのことで数値設定したが、多くの事業所が開設し、利用者が急増したため、大幅に目標値を上回った。					
就労継続支援 (B型) 事業所数が増加し、利用ニーズが高く、利用者数が増えたことにより、目標値を上回った。					
療養介護 計画策定時には障がい児施設に入所している年齢超過者は含まないもので設定している。目標値は下回ったものの、概ね計画通りに推移している。					

事業量の見込	指定障がい福祉サービス又は指定相談支援ごとの必要な事業量の見込み
--------	----------------------------------

主な活動指標 (内容) 目標値 (P) ↓ 実績 (D)	3. 居住系サービス				
		H24年度	H25年度	H26年度	
	共同生活援助 (グループホーム)	見込	1,829 人	1,994 人	2,174 人
		実績	1,604 人	1,721 人	1,823 人
		達成率	87.7%	86.3%	83.9%
	施設入所支援	見込	1,507 人	1,479 人	1,451 人
実績		1,625 人	1,558 人	1,581 人	
達成率		107.8%	105.3%	109.0%	

H26年度	評価 (C)	改善 (A)
	<p>障がい者が地域の中で自立した生活を送るうえで、グループホームは非常に重要であるが、都市部においては、障がい者グループホームに適した物件の確保は困難な状況である。そのため、グループホームを新規設置する際に事業者負担となっている初期費用（住宅改造経費等）を助成することで、事業者負担を軽減し、参入促進を図ることで設置促進に取り組んでいる。また、市営住宅の利用を希望する事業者に対し、利用可能な住戸の調整を図る取組みや、障がい児施設における年齢超過者のグループホーム等への移行をコーディネートする取組み等により、利用者数が順調に増加している。</p> <p>H25 1,721人 → H26 1,823人</p>	<p>現行の取り組みは有効であり引き続き実施していくとともに、さらなる設置促進策の検討を行う。</p>

事業量の見込	指定障がい福祉サービス又は指定相談支援ごとの必要な事業量の見込み
--------	----------------------------------

主な活動指標 (内容) 目標値 (P) ↓ 実績 (D)	4. 指定相談支援				
			H24年度	H25年度	H26年度
	計画相談支援	見込	2,877人	3,769人	4,660人
		実績	766人	1,412人	2,168人
		達成率	26.6%	37.5%	46.5%
	地域移行支援	見込	106人	106人	106人
		実績	25人	19人	18人
		達成率	23.6%	17.9%	17.0%
	地域定着支援	見込	342人	342人	342人
		実績	51人	126人	175人
達成率		14.9%	36.8%	51.2%	
H26年度	評価 (C)		改善 (A)		
	<p>・計画相談については、27年4月の経過措置期間終了を見据え、指定特定相談支援事業所立ち上げを呼びかける研修会の開催など、事業所数の増加に努めたが、十分な事業所数を確保することができなかった。 【参考】 平成25年4月：94事業所 平成26年4月：132事業所 平成27年4月：198事業所</p> <p>・地域移行については、事業者において支援ノウハウが十分に蓄積されていないため、積極的な取組が進まなかったことに加え、施設入所者等のうち比較的容易に地域移行可能な人から地域移行を達成するため、より多くの支援を必要とするようになる傾向が見られる。また、入所者等に地域移行に関心を向けてもらう取り組みの仕組みづくりも必要である。</p> <p>・地域定着については、徐々に利用が広がってきているが、さらに必要な人に支援が届くようにするための努力が必要。</p>		<p>・計画相談については、引き続き事業所数・相談支援専門員数の増加を働きかけるとともに、新たに事業を開始した事業所へのフォローアップを行うなどにより、効率的・効果的に支援が行われるように努める。</p> <p>・地域移行については、研修や多方面とのネットワークの構築などにより、事業所の支援力を高めるように努める。また、地域移行支援の前段階の取り組みのあり方について検討を進める。</p> <p>・地域定着については、制度周知に努めるとともに、事業者に対してその意義や必要性について理解を深めてもらうため、研修会の開催などを検討している。</p>		